

ながい

議会だより



22年度の予算概要 ③

町政を問う10問 ⑥

一般質問(8議員)

議会から国・県への要望 ⑪

楽しい竹のこほり
～すくすく育て中井っ子～

 第151号
平成22年5月15日発行
神奈川県中井町議会

E-mail gikai@town.nakai.kanagawa.jp

三月定例会

平成二十二年第一回中井町議会定例会を三月九日に開会し、会期を十一日とした。町から条例の制定一件、条例の一部改正六件、規約の廃止一件、一般会計他六会計の当初予算、一般会計他三会計の補正予算について提案され、いずれも原案のとおり可決した。人事案件の固定資産評価審査委員会委員三件も原案のとおり同意し、人権擁護委員の諮問一件も適任とした。

議会で、自動車NOX・PM法の車種規制(消防自動車等)の緩和を求める意見書及び神奈川県市町村地震防災対策緊急支援事業費補助制度の継続を求める意見書について、委員会提案を可決した。

一般質問は八名の議員が十問にわたり行った。

意見書

(十一ページ全文掲載)

委員会提案

◎自動車NOX・PM法の車種規制(消防自動車等)の緩和を求める意見書

消防自動車等は走行距離が短いことから、買い替え時期の延長を要望しました。

◎神奈川県市町村地震防災対策緊急支援事業費補助制度の継続を求める意見書

平成二十二年で終了予定であることから、消防自動車、防災資機材等の充実・強化のため、引き続きの継続を要望しました。

条例

◎中井町職員の公益的法人等への派遣等に関する条例

公益法人等に職員を派遣し、派遣先の業務の実施と町の諸施策等の推進、職員の人材育成も兼ねた法的環境の整備をします。

◎中井町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

一ヶ月の時間外勤務が六十時間を超えた場合に、勤務しない時間を指定できる制度を導入します。

◎中井町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

地域手当の二%削減と、時間外勤務手当の割増賃金を休暇に振り替える制度を導入します。

◎中井町小児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

十月一日より通院分に係る医療費の助成を、小学校修了前から中学校修了前までに引き上げます。

◎中井町介護保険条例の一部を改正する条例

四月より介護認定審査会事務を、南足柄市を含めた

補正予算

一般会計

八六八万三千円の追加で、総額は四十一億四、八五四万七千円に。

総務費

ケーブルテレビの整備に五六七万一千円計上。

◎公共施設へのケーブルテレビ接続時期は。

◎新年度に接続します。

民生費

子ども手当を支給するシステム開発に三六四万九千円計上。中井保育園のトイレ改修に四〇八万円計上。

消防費

全国瞬時警報システムの改修に五三三万二千円計上。

◎誤作動による改修か。詳しい内容で放送されるように改修します。

教育費

中井小学校屋根改修に、八一〇万円計上。

国民健康保険特別会計

生涯学習施設設計委託の一、一九〇万円を減額。医療費の増加、自己負担増凍結の継続等により二五八万八千円を追加し、総額は二億八、〇三九万九千円に。

介護保険特別会計

居宅介護サービス給付費等の一、四三八万八千円を減額し、総額は五億七、三七六万三千円に。

後期高齢者医療事業特別会計

保険料の軽減対策等により八八三万三千円を減額し、総額は八、〇五三万円に。

人事案件

固定資産評価審査委員会委員に

- 相原武夫氏(再任)
 - 大原峽路氏(再任)
 - 市川政雄氏(再任)
- の選任を同意しました。

人事案件の諮問

人権擁護委員に
小澤重之氏(新任)
を適任としました。

規約

◎足柄上郡介護認定審査会の共同設置の廃止について

介護認定審査会事務を足柄上衛生組合で共同処理するので廃止します。

会計別予算額 (単位：千円)

会計別	本年度予算額(A)	前年度予算額(B)	比(A-B)	対前年度伸率%
一般会計	3,958,000	3,973,000	△ 15,000	△ 0.4
国民健康保険特別会計	1,207,030	1,085,240	121,790	11.2
老人保健特別会計	1,315	3,233	△ 1,918	△ 59.3
介護保険特別会計	589,458	587,913	1,545	0.3
後期高齢者医療事業特別会計	81,185	89,163	△ 7,978	△ 8.9
下水道事業特別会計	604,374	657,906	△ 53,532	△ 8.1
水道事業会計	387,562	448,127	△ 60,565	△ 13.5
合計	6,828,924	6,844,582	△ 15,658	△ 0.2

平成22年度
 予算総額
 68億2,892万円
 一般会計は
 39億5,800万円

施政方針

平成二十二年度は、第五次中井町総合計画前期基本計画に掲げる諸施策の総仕上げとして、町の発展に向けた取り組みを行います。本町の財政見直しは、歳入では、企業収益の悪化等による法人町民税の大幅な減収、固定資産税も地価の下落に伴う減収が見込まれ、歳出では、未来を創る子どもたちに子ども手当を支給し、少子・高齢化の進展に伴う社会保障費などを助成し、優先性、緊急性に努め、一般会計当初予算は三十九億五、八〇〇万円、特別会計を含めた総額は六十八億二、八九二万四千円で、前年度対比〇・二%の減となりました。

重点施策の第一、「環境と共生するまちづくり」では、水と緑の保全、自然環境や景観を後世に引き継ぎ、地域環境に対する意識を高め、快適な環境を創出するまちを実現するため、「環境保全対策推進事業」、「水源環境の保全事業」、「蔵島湿生公園周辺散策路整備事業」、「生活排水整備事業」等を中心に取り組みます。第二の「安心して暮らせるまちづくり」では、町民一人ひとりが安心して保健・医療・福祉のサービスが受けられる体制づくり、社会全体が協力し、子どもを安心して生み育てる環境づくりや安全に暮らせるまちづくりのために、「子育て支援事業」、「安全で安心な生活環境整備事業」、「高齢者・障害者福祉事業」等に取り組みます。第三の「豊かな人間性を育むまち」では、次代を担う子どもたちの学力の向上と豊かな人間性を育て、町民の多様なライフスタイルの支援と心豊かな人生を送ることができるよう「学校教育活動支援事業」、「青少年ふれあい交流事業」等に取り組みます。第四の「にぎわいと活力のあるまちづくり」では、地域資源の一層の活用により地域に根ざした産業を育成し、地域経済の活性化と時代に合った産業振興や、魅力あふれる「まちづくり」を構築していくため、「公共交通機関の充実事業」、「ふれあいと交流の里づくり事業」、「生活の利便性と安全性の高い道づくり事業」、「商工振興活性化支援事業」等に取り組みます。第五の「町民一人ひとりが力を発揮するまちづくり」では、地方分権や地域主権の潮流の中において、自治体は自らの判断と責任の下で行政運営を行い、町民や事業者との協働の取り組み、住民参加機会の拡大に向けた支援・育成のため「男女共同参画推進事業」、「広報・広聴活動の充実」、「広域連携・地域間交流事業の推進」、「行財政改革の推進」等を展開し、町民一人ひとりが力を発揮する協働のまちづくりを進めます。

主な質疑・応答
当初予算

一般会計

問 庁用車（バス）の運行業務委託料が昨年と比べ減額されているが。

答 一部有料制を考え、直接契約していただくため。

問 庁舎内電気料を約一千万円計上してあるが、LEDに交換は。

答 大きな経費がかかるため、これから検討していきたい。

問 自動体外除細動器の管理と使用者の研修等は。

答 各所管課で管理し、救命講習会等で講習させている。

問 社会福祉協議会運営費補助が二千三百万円で、前年比九百万円の減はなぜか。

答 常勤職員五名の人件費を補助していたが、一人

分を社協が負担することにした。

問 認知症グループホームスプリンクラーの設置補助は。

答 消防法の改正に伴い、平成二十三年度末までに設置義務があり、国が全額補助。

問 ひとり親家庭医療費は。親が入院したときの子どもへのフォローは。

答 この制度は医療費の補助にとどまる。広く配慮は必要と感ずるが対応は難しい。

問 寝たきり老人等の介護見舞金、介護用品の支給等は。

答 介護者に二万円を支給。介護度4・5の方に対し介護用品七万五千円を限度とし、住民税非課税の制限で支給。

問 保健福祉センター施設監視業務委託料は新年度四六万七千円で、前年度の約半額になった理由は。

答 従前の単年度契約を、三年の長期継続契約として予算の削減を図った。

問 保育園正規職員の給料より、非常勤職員の賃金が多いのは。

答 職員の育児休業や延長保育等で頼らざるを得ないが、今後考えたい。

問 不法投棄対策費が前年比約七〇万円の削減で強化を図るとは。

答 夜間パトロール月三回を二回にし、監視カメラの設置を行い、町民への周知協力も願う。

問 なかいクリーンタウン運動の内容は。

答 五月・九月の町内一斉清掃と、クリーンウォークキングとして十一月に町内の道路、河川等のごみ拾い等を行い、グループの育成を図る。

問 インフルエンザ予防接種

答 種を高齢者に無料化の考えは。

答 自己負担千円。町単独での無料化は、今は考えていない。

問 合併処理浄化槽整備費補助金の撤去費の詳細は。

答 単独槽から合併浄化槽へ転換する場合に、撤去費用として一基九万の補助をする。

問 近隣の施設のごこへ委託しても、町民の負担を無料にする火葬料補助の考えは。

答 火葬料金は小田原三万八千円、秦野三万円。高い料金であっても小田原を使うのは個人の自由。差があっても補てんはしない。

問 里山再生事業委託料百九十四万六千円の詳細は。

答 二十年度に整備した水源の森林づくり事業九haの草刈りを実施する。

問 お茶を植栽される方の平均年齢が高く、収穫最盛期には高齢になる。対策は。

答 お茶の摘み取り、運搬など受託組織等の立ち上げを考えている。

問 家畜ふん乾燥施設等の修繕費補助は建物も対象か。

答 費用の十分の一以内で建物の補助もしていく。

問 安全な有機農法を進めるため、品評会に農産物を使わない農産物の展示は。

答 品評会で無農薬栽培での野菜コーナーを検討したい。

問 生涯学習施設の予算が土木費に変更された理由は。

答 役場周辺の整備と合わせて検討するため、主管課をまち整備課とした。

問 鴨沢の堤防沿いの道路改良について町の考えは。

答 財政との調整を図りながら対応できるように努める。

問 住宅耐震改修は件数を増やし、まとめて進めべきだが。

答 要望があれば予算を増額してき得る対応をする。

問 防災訓練で使用した十年以上の消火器の買い替えは。

答 自治会へ交付している資機材購入補助金で対応を。

問 消防ポンプ車更新で、軽自動車のポンプ車検討は。

答 消防懇話会の報告に基づき検討したい。

問 電子黒板など情報機器の活用は。

答 アドバイザーを配置し、活用できるよう検討する。

問 文化財の維持修復に補助を増やす考えは。

答 従来どおり文化財に補助し、別枠で修復もしている。

問 児童・生徒に対しての眼鏡の補助と、準要保護等対象者の選定方法は。

答 眼鏡に対する補助は検討する。対象者は所得基準により支援している。

問 自治会に補助を終了した生涯学習推進事業の今後は。

答 主体的に取り組む事業や継続的に推進する事業に交付する。

問 学校生活支援者の雇用方法と事業の内容は。

答 教師の有資格者等にお願いし、授業や外国語などの支援で配置する。

問 教育サポーター制度の検討は。

答 学校への生活支援・学習支援はできているが、組織の構築は今後の研究課題。

問 学びづくり研究事業の目的は。

答 教員・授業の資質アップと学力の向上を進めるため。

問 中井音頭の今後の推進は。

答 体育指導委員連絡協議会等に依頼し、講習会などで広めていきたい。

国民健康保険特別会計

問 出産育児一時金の病院への立替分の対応は。

答 従来どおり申請後、一週間以内に現金で支払う。

介護保険特別会計

問 水中歩行教室の参加人員と送迎は。

答 定員二十人を予定。福祉送迎サービスの利用も検討。

下水道事業特別会計

問 水洗化奨励金の見直しはどのように行うのか。

答 額なども含め要綱を見直し、接続率の向上に努める。

水道事業会計

問 水道使用量が下がっているが、今後の見通しは。

答 収入増は見込めず、審議会等を設置し管理運営を検討したい。

予算に
対する

反対討論

小沢長男 議員

夢も希望も安心も奪う、生活破壊の自公政治を変えたいという国民の思いが民主党新政権を誕生させた。

ところが民主党は国民の期待を裏切り、後期高齢者医療制度の即廃止の公約を守らず、高齢者を病院から追い出す差別医療を全世代に拡大し、後期高齢者年齢を六十五歳までの引き下げを検討し、医療・介護療養病床の削減・廃止も自公政治を引き継いでいる。

派遣切りの悲惨な教訓から、労働者を保護するためには、無権利、低賃金、いつでも使い捨てできる、今の派遣法の抜本改正は緊急課題だが、登録型派遣と製造業派遣の「原則禁止」の実施を三年先、五年先とし、新政権には即全労働者を保護する姿勢が見られない。子ども手当や高校の授業料無償化は賛成ですが、年少・特定扶養控除の廃止による庶民増税をこの財源とし、消費税増税も検討する方向である。

このような国の新年度予算について「命を守る予算」と位置づけ、不安のない国民生活の維持に趣を置いた政治主導の運営が展開され」と評価する町長の施政方針に、「どこが不安のない国民生活の維持に趣を置いた政治なのか」と問いただした。

日本共産党は、このような国民、町民の生活を阻害する施策には是正を求め、建設的野党として、国民が主人公となる豊かな社会を求め、政治を前に進めるために奮闘していく。

新施策の高齢者や障がいのある方の通院・通所・買い物などの移動手段を確保し、日常生活支援のための福祉送迎サービスや十月から中学校修了までの医療費の無料化の実施に賛成し、七十五歳以上の医療費無料化の実現も求める。倒産・失業などによる生活が著しく困難となったために税金の未納が増えている。

所得三〇〇万円で国保税四〇万円は過酷である。国保税の引き下げと減免制度の是正を求める。

ケーブルテレビ整備は町が二億円を負担して、デジタル視聴覚地域の解消を図るものであるが、いろいろな問題が生じている。よく説明をして町民の負担軽減を図ることを求める。

経済的に就学困難な児童生徒の就学援助に眼鏡を加えることを求める。

町民は所得減収の中で、国保税などの税・医療・介護・教育などの重い負担に耐えて生活している。町民の生活を守ることが優先されなければならない。生涯学習センター建設は慎重に検討することを求める。

以上のことを指摘、求め、町民生活にかかわる予算を評価しながらも、より良い町民の生活と健康を守る施策を求めて、平成二十二年一般会計予算に反対の討論とする。

予算に
対する

賛成討論

加藤義英 議員

日本の経済状況は、アメリカ発の世界同時不況の影響から景気の低迷、雇用情勢の悪化等で、購買力の低下によりまさに回復の兆しが見られない状況です。

そのような中、町の歳入の主体となる町税は減収となり、歳出は少子高齢化に伴う社会保障費や、扶助費が増大する今、地方自治体の基本である限られた財源の中で行政効果の最大化を図ることを念頭におき、事業の優先性や緊急性を踏まえ、子育て・健康・福祉・環境に重点を置き、町民の目線に沿った予算編成となっています。平成二十二年一般会計予算額は、三十九億五、八〇〇万円で、前年度対比〇・四％減で、一般会計と特別会計を合わせた予算額は、六十八億一、八九二万四千円で、前年度対比〇・二％の減です。

平成二十二年の各主要事業では、自然環境や景観を後世に引き継ぐ責務を實現するため、環境保全を注

視し環境と共生する町を目指すことを強く要望します。

また、県内でも先駆けて「小児医療費助成事業」の対象を、中学校修了までに拡大し、さらには、「放課後児童健全育成事業」において、保護者のニーズに対応し、時間の延長と土曜日の開所を行う等、積極的に子育てを支援する事業展開を図っております。今後も引き続き、子育て支援では健全な育成を図り、支援の充実と配慮を要望いたします。

また、新たに高齢者や障がいのある方の移動手段の確保のため、「福祉送迎サービス」や、健康余命を指標とした健康の町を目指した「健康プラン策定」に着手するなど、町民が「安心して暮らせるまち」の実現に向けた予算編成です。

また、地方分権や地域主権の流れの中において、これからの地方自治体の果たすべき役割や、責任の重要性を再度確認する必要があります。厳しい財政状況下においても効率的・効果的な行政運営を推進する行政改革や、今後の町の将来構想の基本となる第五次中井町総合計画後期基本計画については、多様化・高度化する町民ニーズ等を勘案して策定することも、本計画を礎とした町政運営を行政だけでなく、町民、企業と協働によるまちづくりの推進を要望します。

平成二十二年当初予算は、経済状況が厳しいと思いますが、健全財政を保持しながら町民が安心して暮らせるまちづくりに向け、鋭意努力し、各種事業の遂行を求めて平成二十二年中井町予算に賛成の討論といたします。

一般質問

三月定例会

質問者本人の原稿を
尊重し、編集しています。

住宅火災警報器の早期設置は

小清水招男 議員



問

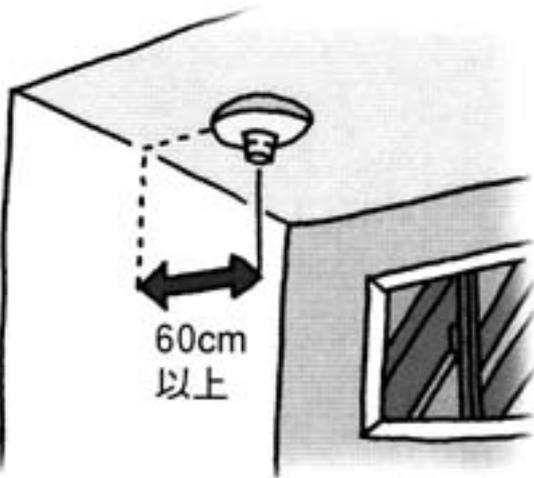
ひとたび火災が発生しますと、一度に生命や財産など、あらゆるものを失う恐れがあり、早期に見出し、被害の拡大を防ぐことが必要です。

平成十八年六月に消防法

が改正・公布され、住宅用火災警報器の設置が法令で義務化されました。

既に建築されている住宅用家屋については、平成二十三年六月一日までに設置することが義務づけられています。

- ①普及促進活動の実績と今後の取り組みは。
- ②今後対策が必要となる家屋はどの程度か。



③生活弱者に対する補助状況は。

町長 普及啓発を図る

総務省消防庁によると、

住宅火災による死者数が建物火災による死者数の全体の約九割を占めており、すべての住宅に火災警報器の設置が義務づけられました。①足柄消防組合と協力して広報紙への掲載や、チラシの自治会回覧等でPRを行いました。今後も、足柄消防と連携して推進を図ります。また、町消防団に協力依頼し、普及啓発を図ります。

②今後対策が必要となる家屋がどの程度あるのか、できる限り普及を含めて調査をしたいと思っています。③平成十八年度から補助を行っており、現在までに三十一世帯に補助金を交付しました。今後も民生委員等と補助制度周知に努めます。

住宅の耐震基準のクリアは

小清水招男 議員

問

阪神・淡路大震災は、人間の力や知識のむなしさを知らされた出来事でもありません。

震災への備えとして建物の耐震改修促進法が制定され、その後、建築基準法が改正されました。

個人の建物については、個人が耐震基準に適合させることになっていきます。町は、既に耐震強度の診断に補助制度を設け耐震化を推進されています。

町民の生命と財産を守ることは重要なことです。

- ①新耐震基準が適用される建築物は、どの程度か。
- ②国の個人用住宅耐震化実現の努力目標を達成するための推進施策は。
- ③普及・啓蒙活動は。

町長

計画的に進める

神奈川県では平成十九年

目標



町の耐震化計画

三月に耐震改修促進計画を策定し、本町も二十一年度末に耐震改修促進計画の策定作業を進めました。①平成二十一年一月一日時点で、基準を満たしていない昭和五十六年以前の建物は一、四九〇棟となりますが、三五〇棟は耐震性ありと推計しています。②財政状況を見きわめ、町としての支援策を講じ、県による新たな支援制度の創設についても積極的に要望を行っていききたい。③本年度はお知らせ版や、昭和五十六年以前の木造住宅を対象に、戸別訪問を実施しました。今後も計画的に行います。

地球温暖化対策を原 憲三議員



問

昨年十二月に、京都議定書に定めのない二〇一三年以降の気候変動枠組み条約の第十五回締約国会議が開催されました。

先進国の日本は、二〇二〇年までに温室効果ガスを



環境対策にLEDを

一九九〇年比で二十五%、欧州連合は二十%削減を目標とされましたが、削減目標突出に警戒感もあります。産業革命以来の気温上昇を二度以内に抑えるため、二〇五〇年までに世界全体の温室効果ガス排出量を半減させ、先進国が八十%削減目標の政治合意を政府は支持しています。

太平洋の島国、ツバル代表は、大会で海面上昇によ

り国が水没する危機を訴え、テレビ等で報道されました。

町の防犯灯、街路灯は水銀灯や蛍光灯等を使用しています。CO2の削減等、環境への影響は十分認識しており、今後、検討していきたい。

り国が水没する危機を訴え、テレビ等で報道されました。

町の防犯灯、街路灯は水銀灯や蛍光灯等を使用しています。CO2の削減等、環境への影響は十分認識しており、今後、検討していきたい。

り国が水没する危機を訴え、テレビ等で報道されました。

町の防犯灯、街路灯は水銀灯や蛍光灯等を使用しています。CO2の削減等、環境への影響は十分認識しており、今後、検討していきたい。

り国が水没する危機を訴え、テレビ等で報道されました。

町の防犯灯、街路灯は水銀灯や蛍光灯等を使用しています。CO2の削減等、環境への影響は十分認識しており、今後、検討していきたい。

町長

今後は検討したい

中井町環境基本計画を平成二十年度に策定し、二十一度から住宅用太陽光発電設備補助事業、電気自動車導入事業を初め、環境保全の事業を展開しています。

今までは防犯灯は蛍光灯、道路照明灯は水銀灯・ナトリウム灯を使用しています。

LEDは低消費電力で長寿命ですが、現状では照明器具が高額であり、維持管理費用全体を比較すると、蛍光灯の方が経済的です。

CO2の削減等、環境への影響は十分認識しており、今後、検討していきたい。

り国が水没する危機を訴え、テレビ等で報道されました。

町の防犯灯、街路灯は水銀灯や蛍光灯等を使用しています。CO2の削減等、環境への影響は十分認識しており、今後、検討していきたい。

り国が水没する危機を訴え、テレビ等で報道されました。

町の防犯灯、街路灯は水銀灯や蛍光灯等を使用しています。CO2の削減等、環境への影響は十分認識しており、今後、検討していきたい。

り国が水没する危機を訴え、テレビ等で報道されました。

町の防犯灯、街路灯は水銀灯や蛍光灯等を使用しています。CO2の削減等、環境への影響は十分認識しており、今後、検討していきたい。

り国が水没する危機を訴え、テレビ等で報道されました。

町の防犯灯、街路灯は水銀灯や蛍光灯等を使用しています。CO2の削減等、環境への影響は十分認識しており、今後、検討していきたい。

り国が水没する危機を訴え、テレビ等で報道されました。

町の防犯灯、街路灯は水銀灯や蛍光灯等を使用しています。CO2の削減等、環境への影響は十分認識しており、今後、検討していきたい。

医療費助成の拡大を求めて原 憲三議員

問

昨年の六月議会に、少子高齢者支援の質問で中学生までの医療費を無料化する考えを聞きましたが、「現時点では年齢の引き上げは考えてない」との答弁でした。

また、高校修了までの通院費の無料化までとは申しませんが、思いついて入院費を無料化する考えはありませんか。

不景気だからこそ、少しでも医療費無料化の対象拡大の考えはないか伺います。

町長

中学校修了まで

少子化対策の柱として子育て支援を重点課題として位置づけ、積極的に小児医療助成も順次拡充しました。

昨年六月議会の質問の際は、「現時点では年齢の引き上げは考えておりませんが、今後、十分検討する」と答弁しました。

その後、平成二十二年度当初予算の編成に当たり、医療費の出費増大等も見込まれたことから、子育て家庭の負担軽減と子どもたちの健康の保持・増進を図るため、中学校修了まで引き上げる決断をしました。

今の段階では義務教育までが精いっぱいです。

引き上げ時期は電算システムの改修、医療証発行など事務作業及び該当者や医療機関への周知により、十月からとしました。



砂利採取跡地の有効活用は

武井一夫議員



問

昭和四十年より始まった山砂利の採取は既に峠を越え、大久保地区採取エリア約七十haの面積のうち、未採取地はわずかととなり、採取終了まで約十年と予想される。



有効活用が望まれる砂利採取跡地

広大な跡地の復元は「みどりの協定」や「緑化計画」に沿って整備することになるが、跡地の荒廃化・防災対策・地下水の安全性・高齢化による農地の管理など、多くの問題が危惧される。跡地への企業誘致や大型の公園・墓地など、有効活用を視野に入れた環境整備の必要がある。

そのため、地権者・事業者・行政機関などの「協議会」の設置を早急に求める。地下水の安全性では、事業者と水質の安全確保を目的とした協定書を締結し、搬入土の把握や土壌溶出物質検査を実施しています。今年度からは、搬入土を持ち込む車両を対象にPH値の測定を行っていきます。農業振興では、今、町ではお茶栽培を提唱していますので、地権者の皆さんがお茶を作ろうと立ち上げれば、全面的に支援をしていきたいと思えます。土地利用では、霊園墓地も一つの選択肢ですが、地権者の意向も十分に尊重し、将来的な展望に立った開発が必要かと思えます。

町長 協議会を立ち上げ

協議会の設置については、地権者・地域住民・事業者・関係行政機関などからなる協議会を、早急に立ち上げたいと考えています。

私の提案制度は

岸光男議員



問

わが国は、今後少子・高齢化が急速に進み、総人口も減少傾向をたどると予測されています。

経済成長を遂げ成熟した社会は、様々な分野でゆがみが生じ、新たな問題に直面しています。時代の大きなうねりの中で、これからの自治体は自己責任・自己決定の行政運営が強く求められ、住民の参加は欠かせません。

町では「私の提案」や「町長相談」を実施され、町民の意見や要望が町政に反映されるよう配慮されています。

そこで伺います。
①提案内容をどのように議論し、処理されていますか。
②政策に生かされた提案はありましたか。



生かされている提案

③この制度を今後どのように町政に生かされますか。

町長

一層充実に努める

提案内容を活用して、より良いまちづくりに向け、住民と協働の取り組みを進めていくことは大変意義あることと認識している。
①提案内容の実現化の可否や実施に向けて、検討結果を提案者に回答している。

②学童保育時間の延長や健康器具の配置、パークゴルフ場の運営面への提案など近年五十一件の提案中、十件を町政運営に反映させた。
③提案を町政に反映し、協働のまちづくりを推進していくことは住民参加のまちづくりの趣旨からも有益と思う。引き続き提案機会の拡大や方法について調査・研究を進め、広聴活動の一層の充実に努めていく。

町内美化の条例制定を 杉山祐一議員



随所に見受けられます。

本町の環境基本計画において、不法投棄の対策事業等が盛り込まれており、住みやすい環境の創出は大変重要であると思われま

問 道路沿いの草むらや河川に、空き缶、空き瓶、飲食物を包んでいた容器等が捨てられており、また、中央公園やその他公園においても、犬のフンやたばこの吸殻が捨てられているなど、モラルの低下による光景が

これら具体的な取り組みとして、ごみ散乱防止（空き缶ポイ捨て禁止）条例やペットのフン害防止条例などを制定する考えは。また、議員提案で、条例を制定した場合、町長は再議権を行使するか伺います。

町長 意識高揚を図る

中井町環境基本条例の基本理念に、環境の保全及び創造は町、町民、事業者がそれぞれの責務を自覚し、

その責務を果たすため、自主的かつ積極的に行わなければならないと定めておりますので、罰則規定を盛り込んだ条例により町民等を規制するのではなく、様々な機会をとらえて環境への啓発活動を行い、町民一人ひとりの環境美化への意識高揚とモラルの向上を図り、ごみを捨てない、捨てさせない環境整備に努める。

条例の制定は、必要性を見極めるために、既に条例を制定している県内の市町に制定後の効果等の情報提供をいただき検証していく。再議権については議員全員が賛成ならば行使しない。

※再議権とは、議決した案件に対し、再度議決を求める権利。



引用：米子市ホームページ

町政の取り組みは 加藤義英議員



問

長引く経済不況の中、町では大きな変化への対応が迫られ、行政が果たす役割や責任は重要性を増しています。そこでお尋ねします。

①二十二年度は第五次中井町総合計画前期基本計画の仕上げの年です。計画の進捗状況と、評価は。

②総合計画後期基本計画に向けた、アンケートの実施に対して、重点的に実施すべく施策は。

③施策実行には強いリーダーシップでの行財政運営が求められるが、財源の増収施策は。

④厳しい経済でさらなる町長の手腕が求められるが、第五次後期基本計画を、町長として自分の手で実行されるお考えは。



発展が望まれるわが町

町長 私の責務と認識

①計画では、一九六の施策を揚げ、九十七%を超える事務事業が、期間内での達成や着手済みの状況です。

②生活圏を含み、地域を越えて連携した地域社会の形成を目指す。
③土地利用促進による自主

財源の確保も、低迷する経済状況の中では、即刻急転化するとは期待できない。
④地域主権という理念のもとで住民福祉の向上に寄与する地方自治体の役割は、一層重要と認識している。

後期基本計画は、町の将来像を実現するため、折り返し点になる重要な計画であり、堅実かつ着実に自分の手で実行していくことが私の責務と認識する。

第五次後期基本計画は 相原啓一議員

皆が安心できる医療制度を 小沢長男議員



問

平成十八年度からスタートした第五次総合計画の基本理念を共生、安心、協働とし、まちの将来像を「水と緑、人がきらめく、住んでみたいまち」と定め実施されていますが、二十二年



未来のまちづくり

度は前期計画の最終年度です。二十三年度からスタートする後期基本計画の策定に向け、総合計画審議会の開催や町民アンケート調査を実施され、策定業務に着手されています。そこで、①後期基本計画で最も力を注いでいかれる施策は。幼保一体化や生涯学習センターの検討を進められていますか、②協働の取り組みの具体策

町長

自治基本条例制定

や自治基本条例制定は。③総合計画の施策の評価はどのようになっていますか。

問



民主党は国民の期待を裏切り「後期高齢者医療制度を即廃止」の公約を破り、「新制度ができるまで廃止しない」と態度を変えた。七十五歳以上は医療も差別され、入院九十日を超えると医療機関に支払われる入院料が大幅に減額されるなど、医療機関は赤字にな

りたくたい。②地域づくりなど住民自らのアイデアと行動で実践する活動を支援する体制づくりに努める。自治基本条例は後期基本計画で制定する準備を進めていく。③総合計画審議会を中心に、毎年進捗状況の把握・検証ができる組織をつくり、各種計画と一貫性をもった政策評価システムを構築する検討をしていく。

るため、患者は退院を迫られることになるとして、後期高齢者医療制度の廃止を国に求めるべきと前議会で求めた。町長は「長期入院報酬の差別を、政府は二十二年度に廃止すると明言した。」と言われたが、政府は廃止するどころか四月からの診療報酬改定で全年齢に拡大するとしている。また、六十五歳以上を後期高齢者医療に加入案もある。



町長

調査・研究して

自公政権が医療費削減のために約二十五万床の医療病床を十五万床に削減、約十三万床の介護療養病床全廃などの計画は「医療・介護難民」を生むと批判されている。

後期高齢者特定入院基本料の対象者を全年齢に拡大することは、限られた病床数の中、急性期・亜急性期の方に入っていたり、

国民誰もが安心できるように、後期高齢者医療制度の廃止を求め、療養病床の削減に反対を求める。制度が決まってからでは遅く、調査・研究し異議・抗議の機会をつくりたい。療養病床の削減・廃止は、病床を老人保健施設等の介護施設に転換するためです。

国への要望

自動車NOx・PM法の車種規制(消防自動車等)の緩和を求める意見書

大都市地域における窒素酸化物(NOx)、浮遊粒子状物質(SPM)による大気汚染は続いており、これらの物質による発がん性が指摘され、国民の健康への悪影響が懸念されていることから、自動車NOx・PM法による規制がされた。また、この法律で「車種規制」され、大都市地域で所有、使用できる車が制限されているが、本町も対象の地域である。

一方、わが国の経済状況はリーマンショック以来、世界同時不況の影響が長引き、二番底も懸念されており、雇用情勢の悪化やデフレなど依然として厳しい局面から脱却できない状況にある。

さらに、神奈川県においても雇用・地域経済や福祉など県民生活に密着した分野について、積極的な予算編成が行われるものの、企業収益の落ち込みにより、県税収入に大幅な減額が見込まれ、本町においても町税の減収、県補助金等の見直しによる財政運営への影響が懸念されている。

本町の消防団の消防自動車は、毎月2回の点検と災害時の出勤に限られ、走行距離にいたってはわずかでありながら、自動車NOx・PM法による規制で買い替えの必要が生じ、町の負担が増大する。

よって、消防自動車等の特殊車種について自動車NOx・PM法の適用を緩和され、買い替え時期の延長を求め、特段の措置を講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年3月19日

- 衆議院議長 横路 孝弘 殿
- 参議院議長 江田 五月 殿
- 内閣総理大臣 鳩山由紀夫 殿
- 総務大臣 原口 一博 殿
- 国土交通大臣 前原 誠司 殿
- 環境大臣 小沢 鋭仁 殿
- 内閣官房長官 平野 博文 殿

あなた自身で

議場の 雰囲気

今回の定例会は
6月8日からの予定です。

だれでも、お気軽にどうぞ！
役場庁舎3階議会傍聴席入口にて、
名簿帳に名前を記入してください。

出入は自由です。

神奈川県足柄上郡中井町議会

県への要望

神奈川県市町村地震防災対策緊急支援事業費補助制度の継続を求める意見書

日本経済は依然として厳しい状況が続いており、県においても、政権交代による事業の見直し、大幅な税収不足が相まって大変厳しい行財政運営と推察いたします。

本町においても大幅な税収減はもとより、小規模自治体であるがゆえに、厳しい行財政運営を強いられております。

そうした中、町民の生命、財産を火災から守り、地震等による災害の被害を軽減するためには、消防団の消防自動車や消防施設を強化充実する必要があります。

また、本町は神奈川県西部地震や神縄・国府津一松田断層帯地震など、切迫性が指摘されている地域であり、町民が安全で安心して暮らせるための最大限の努力をしていかなければなりません。

よって、神奈川県市町村地震防災対策緊急支援事業費補助制度が平成22年度で終了とのことですが、引き続きこの補助制度の継続を、特段の措置により講じられるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成22年3月19日

神奈川県知事 松沢 成文 殿

神奈川県足柄上郡中井町議会

議案等審議の結果

件名	月日	審議結果	件名	月日	審議結果
一般質問	3月9日～3月10日		平成22年度中井町一般会計予算	3月19日	原案可決(賛成12反対1)
中井町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	3月10日	原案可決(賛成全員)	平成22年度中井町国民健康保険特別会計予算	3月19日	原案可決(賛成全員)
中井町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	3月10日	原案可決(賛成全員)	平成22年度中井町老人保健特別会計予算	3月19日	原案可決(賛成全員)
中井町小児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	3月10日	原案可決(賛成全員)	平成22年度中井町介護保険特別会計予算	3月19日	原案可決(賛成全員)
中井町介護保険条例の一部を改正する条例	3月10日	原案可決(賛成全員)	平成22年度中井町後期高齢者医療事業特別会計予算	3月19日	原案可決(賛成全員)
中井町農村集落センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	3月10日	原案可決(賛成全員)	平成22年度中井町下水道事業特別会計予算	3月19日	原案可決(賛成全員)
中井町育英奨学金条例の一部を改正する条例	3月10日	原案可決(賛成12反対1)	平成22年度中井町水道事業会計予算	3月19日	原案可決(賛成全員)
足柄上郡介護認定審査会の共同設置の廃止について	3月10日	原案可決(賛成全員)	総務経済常任委員会審査報告(所管事務の調査について)	3月19日	報 告
平成21年度中井町一般会計補正予算(第7号)	3月10日	原案可決(賛成全員)	自動車NOx・PM法の車種規制(消防自動車等)の緩和を求める意見書の提出について	3月19日	原案可決(賛成全員)
平成21年度中井町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	3月10日	原案可決(賛成全員)	神奈川県市町村地震防災対策緊急支援事業費補助制度の継続を求める意見書の提出について	3月19日	原案可決(賛成全員)
平成21年度中井町介護保険特別会計補正予算(第4号)	3月10日	原案可決(賛成全員)	議員派遣の件について	3月19日	承 認
平成21年度中井町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	3月10日	原案可決(賛成全員)	議員派遣結果報告について	3月19日	報 告
中井町固定資産評価審査委員会委員の選任について	3月10日	同意(賛成全員)	議会運営に関する事項	3月19日	議会運営委員会閉会中の継続審査
中井町固定資産評価審査委員会委員の選任について	3月10日	同意(賛成全員)	所管事務の調査について(1)農業振興対策について	3月19日	総務経済常任委員会閉会中の継続審査
中井町固定資産評価審査委員会委員の選任について	3月10日	同意(賛成全員)	所管事務の調査について(2)健康増進対策について	3月19日	文教民生常任委員会閉会中の継続審査
人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	3月10日	適任(賛成全員)			
中井町職員の公益的法人等への派遣等に関する条例	3月19日	原案可決(賛成全員)			

※議長は採決に加わりません。(各議員の賛否は町のホームページに掲載しています。)

議会のうごき

二月

15日 全員協議会
 新年度の当初予算について、行政から説明を受けた。

三月

2日 議会運営委員会
 三月定例会の運営について協議した。

9日 定例会本会議
 議会運営委員会
 定例会本会議
 全員協議会

四月

7日 議会だより編集委員会
 次世代育成支援地域行動計画の説明を受けた。

16日 議会だより編集委員会
 新規条例の「中井町職員の公益的法人等への派遣等に関する条例」の広域行政協議会の説明

23日 議会だより編集委員会
 26日 全員協議会

委員会活動

文教民生常任委員会

3月11日

所管事務調査の保育のあり方、健康増進対策について審議した。

総務経済常任委員会

3月12日

所管事務調査の消防自動車の更新、農業振興対策、太陽光発電を審議し、消防等の規制緩和を求める意見書案、地震防災対策緊急支援事業補助制度の継続を求める意見書案を作成した。

町民の声

大胡田育男(宮原)

秀峰会の活動の一環として、三月定例会を傍聴しました。会員は行政に携わった人たちですので、議場では緊張感をもって聴き入っていました。私はこの町を第二のふる里創生の「心」として議会活動・監査業務に携わってきました。行政から離れて二年余り、一抹の寂しさを感じながら真剣な議論を拝聴し、過去の自責の重大さを感じました。

さて、新年度一般会計予算等が議決されましたが、歳入では税収が落ち込み、自主財源を重視せざるを得ません。重点施策について真剣な議論の足跡を議事録から拝見しました。

町債の返済は計画どおりですが、投資的事業の推進、市町村合併の協議も重要です。後期高齢者医療制度の廃止、県道比奈窪地区の早期着工など、課題が山積しています。今後も町民と行政とが「共生」の社会を築いていきたい。

編集後記

今年の春は例年になく寒く、ほころび始めた桜の花は一時停止し、開花期間が延びて、いつまでも春爛漫を満喫できた。

一方、農作物への冷害が深刻で、野菜の価格高騰は台所を直撃している。

今年度より、「子ども手当」の支給がいよいよ始まる。この制度は、賛否両論入り混じっているが、子育て世代には朗報であろう。

新年度も順調に滑り出し、学校・職場等で新たな出会いが始まった。大きなランドセルを背負った一年生たちも、やがて綺麗な花を咲かせてくれるだろう。

傍聴をお待ちしています。

議会だより編集委員会

- 委員長 小沢長男
 - 副委員長 岸野照男
 - 委員 原 憲三
 - 委員 岸 光男
 - 委員 相原啓一
- 問い合わせ
 議会事務局
 ☎ 八一一三九〇五